

【下関市総合教育会議議事録】

平成28年度第1回下関市総合教育会議

開催日時	平成28年5月27日（金） 13:00～14:30
開催場所	下関市教育センター 3階大研修室
出席委員の氏名	中尾 友昭（市長） 波佐間 清（教育長） 林 俊作（教育長職務代理者） 吉井 克也（教育委員） 藤井 悦子（教育委員） 松田 まさ子（教育委員）
欠席委員の氏名	欠席なし
関係者の氏名	下関市小学校長会長 山路 康正 下関市中学校長会長 児玉 典彦 山口CSコンダクター 白岡 勝典 下関市立豊浦小学校学校運営協議会コーディネーター 長府地区まちづくり協議会事務局長 馬場 加奈子 下関市PTA連合会長 中野 竜二
委員、関係者及び傍聴人を除くほか議場に出席した者の氏名	総合政策部長 森本 裕之 まちづくり推進部長 川上 勝 まちづくり推進部次長 立野 謙一 まちづくり支援課長 阿部 恒信 教育部長 石津 幸紀生 教育部次長 伊藤 信彦 教育部次長 森永 亮 教育政策課長 三好 洋一 学校教育課長 井上 成人 教育研修課長 岡田 達生 教育政策課主幹 光吉 計志 教育政策課主査 岡本 誠也 教育政策課主任 松富 潤
傍聴人の数	1名

次第（目次）

【開会の宣告】	P 3
【市長挨拶】	P 3
【教育長挨拶】	P 3
【協議・調整事項】	
(1)まちづくり協議会とコミュニティ・スクールとの連携について	P 4
(2)英語教育の充実について	P 14
【その他】	
・まちづくり協議会の進捗状況について	P 17
【閉会の宣告】	P 19

【開会の宣告】

石津幸紀生（教育部長）

ただいまから、平成28年度第1回下関市総合教育会議を開催いたします。
はじめに、総合教育会議の主催者である中尾市長に開会のご挨拶をお願いいたします。

【市長挨拶】

中尾友昭（市長）

皆さんこんにちは。市長の中尾友昭でございます。今年度、第1回目の下関市総合教育会議でございます。委員の皆様には大変お忙しい中、お集まりいただきましてありがとうございます。

本日の会議でございますが、前回2月のこの会議でお話いたしましたコミュニティ・スクールの皆様との意見交換ということで、校長先生はじめ、CSコンダクター、また学校運営協議会役員、そして保護者の代表としての市PTA連合会長にもお集まりいただきました。ご出席いただきました皆様方と率直な意見交換を行い、まちづくり協議会との連携に活かしていきたいと考えております。

本日の総合教育会議であります。まず、「まちづくり協議会とコミュニティ・スクールとの連携について」意見交換を行ってまいります。そして、今年度の教育委員会の重点施策の1つであります「英語教育の充実について」協議を行ってまいります。いずれの内容も、市長部局と教育委員会とが連携して進めていかなければならない事項でございます。しっかりと議論をさせていただきたいと考えております。本日はよろしくをお願いいたします。

石津幸紀生（教育部長）

続きまして、教育委員会を代表して、波佐間教育長にご挨拶をお願いいたします。

【教育長挨拶】

波佐間清（教育長）

皆さんこんにちは。本日は今年度の第1回目の総合教育会議でございます。本日の協議事項につきましては、先ほど市長の方から申されました、まちづくりに一番大事な「まちづくり協議会」と、学校教育では「コミュニティ・スクール」、これとの連携について、これがテーマであります。またもう1点は、今年度、教育における重点施策であります「英語教育の充実について」協議をしていただくということでもあります。

昨年度から新しい教育理念として、「夢への挑戦 生き抜く力 胸に誇りと志」、これを皆で進めているところであります。また、私自身は、「感動による教育」ということを色々な場で語っておりますが、日本の伝統文化を含めて、スポーツや、それぞれの色々な活動において、やはり子供たちと感動を共有する、この教育こそ最も大切ではないかと思っているところであります。

教育委員会としても、これらの教育課題の一つひとつを協議調整しながら、市長と教育委員会とが連携をし、そして教育行政の推進を図ってまいりたいと考えているところであります。

どうか中尾市長におかれましても、本市の教育の発展に今後とも格別なご理解とご協力を賜りますようお願いをいたします。本日はどうぞよろしくをお願いいたします。

石津幸紀生（教育部長）

前回の総合教育会議におきまして、中尾市長からご提案のありましたコミュニティ・スクールの皆さんと意見交換を行うということで、本日は、5人の関係者の方々にご出席をいただいております。自己紹介をお願いいたしたいと思っております。最初に小学校長会の会長である山路校長から順番をお願いいたします。

山路康正（下関市小学校長会長・豊浦小学校校長）

下関市小学校の校長会長を仰せつかっております、豊浦小学校校長の山路と申します。どうぞ

よろしくお願ひいたします。

児玉典彦(下関市中学校長会長・川中中学校長)

中学校の校長会長を拝命しております、川中中学校の児玉です。よろしくお願ひします。

白岡勝典(山口CSコンダクター)

昨年度から山口コミスクコンダクターとして、コミュニティ・スクールの推進に力を尽くしております白岡と申します。どうぞよろしくお願ひします。

馬場加奈子(下関市立豊浦小学校学校運営協議会コーディネーター・長府地区まちづくり協議会事務局長)

こんにちは。豊浦小学校と長府中学校で、コミュニティ・スクールのコーディネーターをしております。あわせて長府地区まちづくり協議会の事務局長も兼ねさせていただいております馬場と申します。よろしくお願ひいたします。

中野竜二(下関市PTA連合会長)

こんにちは。PTA連合会の会長をしております中野と申します。よろしくお願ひします。

石津幸紀生(教育部長)

それでは協議及び調整事項に入りたいと思います。これより、議事の進行は中尾市長にお願いをいたします。

【協議・調整事項】

まちづくり協議会とコミュニティ・スクールとの連携について

中尾友昭(市長)

それではどうぞよろしくお願ひします。まず第1の協議・調整事項であります、「まちづくり協議会とコミュニティ・スクールの連携について」から協議を行います。

本市では、いよいよ各地域におきまして、まちづくり協議会が設立されました。市内全17地区のうち、現在12地区でまちづくり協議会が結成をされました。早いところでは順次、総会も行っておりましてあります。残り5地区も夏に向けまして順次立ち上がり、活動を本格化しようとしております。

私はかねてより、住民自治によるまちづくりには、まちづくり協議会とコミュニティ・スクールの連携が欠かせないと考えております。まちづくり協議会からコミュニティ・スクールへの期待、また協力をお願いしたいと思いますが、それにつきまして、事務局から説明をお願いします。

川上勝(まちづくり推進部長)

まちづくり推進部の川上でございます。それでは説明をさせていただきます。

せっかくの機会ですので、まちづくり協議会の取組、組織というようなことから説明させていただければと思っております。資料といたしまして、リーフレットを2部ご用意させていただきました。表題が「みんなでつくろう！元気なしものせき」と掲げたものと、次に「まちづくり協議会」と書いてあるリーフレット、2枚あるかと思ひます。

まず「みんなでつくろう！元気なしものせき」につきましては、昨年、市報とともに全戸配布をさせていただきました。「まちづくり協議会」と大きく表題に書いてあるものは、今年2月に全戸配布をしているものでございます。皆さんも一度は目を通された方が多いことと存じます。

まず、「まちづくり協議会」という表題の方を開いていただけますでしょうか。開いていただきまして、左下に「まちづくり協議会の組織構成と目的」という箇所があるかと思ひますが、それをご覧になっていただきながら、若干説明をさせていただきたいと思っております。まちづくり協議会とコミュニティ・スクールとの連携について、このイラストを基にご説明いたしますと、

まちづくり協議会を構成する団体は各地区によって様々ですが、自治会、婦人会、老人クラブ、消防団、スポーツ振興会、文化協会、PTA等と共に、コミュニティ・スクールが大半の地区で入っているところであります。これらの構成団体につきましては、今までどおり単独の団体として、当然独自に活動を続けているところですが、同時にまちづくり協議会の構成団体としても、協議会の活動と並行して取り組んでいかれているわけですのでございます。現在、市内に17地区のうち12地区において協議会を設立し、活動を開始しているところは、先ほど市長より説明があったとおりでございます。

そしてもう1枚のリーフレット、表題が「みんなでつくろう！元気なしものせき」。こちらのリーフレットをお開きください。右側のページにイラストが、組織図という形で書いてあるかと思えます。その中央に、5人の男女が会議テーブルを囲んで協議をしている姿、そしてその右側に組織図として部会を示しているところがございます。これはあくまでも例示ということですが、各地区のまちづくり協議会には、この図のように、1地区の協議会の中に、平均して5つの部会ができ上がっております。5つの部会の1つを例にしてご説明いたしますと、例えば子ども部会があります。子ども部会の構成はどのような人達かといいますと、例えばコミュニティ・スクールからのメンバー、こういった方々が子ども部会の部会長として活動を進めております。そしてそれだけではございません。その他には、先ほどのリーフレットでご説明しましたように、色々な団体が入ってきておりますので、その子ども部会にはコミュニティ・スクールの方が部会長になるとしても、自治会、婦人会、スポーツ振興会、文化協会など、様々な団体からメンバーが加わることも予想されているところがございます。このように単独の団体が活動を進めていくと同時に、並行して、まちづくり協議会の構成団体としても、子ども部会の一員として子供の健全育成や学校応援団という形で活動を推進していくということで、新たな結びつきとしてのネットワークが生まれました。そして、より広がりのある活動を進める上での相互補完の関係が生まれるものと期待しております。重ねて申し上げますと、単独の団体としては難しかった活動も、協議会を通して広がりが増えてくるものと期待しているものでございます。以上でございます。

中尾友昭(市長)

ただいま、まちづくり推進部長から説明をしていただきました。コミュニティ・スクールがまちづくり協議会の活動と連携して取り組めること、あるいは既に取り組んでいる事例等がございましたらお願いしたいと思います。岡田教育研修課長、お願いします。

岡田達生(教育研修課長)

教育研修課の岡田でございます。よろしくお願いいたします。コミュニティ・スクールの立場から、まちづくり協議会と連携して取り組めること、または取り組んでいる事例についてご説明いたします。

まずコミュニティ・スクールの機能には、3つの機能がございます。それは学校運営、学校支援、地域貢献であります。この中で、コミュニティ・スクールが、まちづくり協議会と連携して取り組めることは、児童生徒が地域に出向いたり、または学校の教室等を開放したりする地域貢献があります。

それでは具体例をいくつか紹介いたします。まず児童生徒による地域貢献といたしましては、いくつかの中学校におきまして、地区の運動会や文化祭、夏祭りなどの際に部活動の生徒がテントの設営を行ったり、中学生が地域の方とともに花壇作り等の手伝いをしたりしている例があります。西市小学校におきましては、5・6年生の児童がホタル船の乗船場所の清掃等を行っております。この活動は、子供たちが地域に対する誇りと地域の一員としての自覚を持つことにつながっていると考えています。

また、学校を地域の方に開放して、中学校の授業を体験してもらう取組や、その学校の教員が、様々な分野で講師を務める講座を開いている取組もいくつかあります。そのほか保護者や地域の方を対象に、市の観光ガイドや図書館長など、外部から講師をお招きして、高杉晋作について学ぶ吉田小学校の晋作塾といった取組も行われております。

一方、学校支援のために、まちづくり協議会の関係部会に支援を依頼する場合もあるのではな

いかと考えております。以上でございます。

中尾友昭(市長)

ただいま、担当部局から説明をいただきました。教育委員の皆さんでご意見、またはご質問等ありましたらお願いをいたします。

林俊作(教育長職務代理者)

ただ今説明があった内容について質問させていただきます。まず各団体、先ほど説明のありました婦人会やPTAなど色々な団体が参加するということですが、それぞれの団体とまちづくり協議会というもののすみ分けはどのようになっているのだろうかということ。それぞれの団体がまちづくり協議会の一部を成しているということはある程度わかりますが、下部組織ということになるのか、どういう形なるのかということをご説明いただければと思います。

川上勝(まちづくり推進部長)

それでは私から説明をさせていただきます。まずもって、先ほど取組を期待するところということでご説明したとおりです、あくまでも活動団体は、単独団体はそのまま活動を継続してやっていただいております。これは何ら変わるものではございません。それにプラスアルファと考えていただければいいのですが、そのプラスアルファは何かといいますと、ネットワークを作って更に活動を広げていくことです。具体的には、まちづくり協議会の構成メンバーとなることによって、今までできなかった広がりを持ってやっていくことができます。

1つ事例を紹介させていただこうと思いますが、今、まちづくり協議会、昨日もですが、豊浦地区で役員会がありまして、私も7時から9時まで出席してきたところです。そういった状況の中で、今年度の初め、4月3日に設立開催されました、長府東部地区まちづくり協議会設立総会での質疑応答の場面で、ここで会長が会場からの質問に対してこのように回答されました。それを紹介させていただきます。質問が「まちづくり協議会のメリットについて教えてください」ということでした。そこで、会長はこのように答えられました。「本来、まちづくり協議会の設立は、まちづくりの中では、例えば今までは自治連合会は自治連合会の立場で色々な行事を取り組んできました。あるいは青少年協議会は、青少年協議会で自分たちの学校のことについて行事に取り組んできましたが、それぞれの団体でそれぞれの特徴を生かした活動を行ってきたわけです。自治連合会の例でいいますと、各自治会長さんの集まりですから、高齢の人達によって連合自治会を動かしている。従って若い人の意見が反映されていない。深く考えても、それぞれの団体、個々の特徴で進めているので、その範囲内でしか活動ができていなかった。これがまちづくり協議会であれば、現在は17団体ぐらいが長府東部地区まちづくり協議会に加盟しているので、部会では各団体からそれぞれの立場で部会員になっていただくと、それぞれの立場の意見が反映され、より住民に近い活動になっていく。これまでの一団体だけではできないような問題を、まちづくり協議会の問題として盛り上げていけるような、このことがメリットと思われれます。」まさしくこの通りだと私も思っております。以上でございます。

吉井克也(教育委員)

今、お話がございました、まちづくり協議会そのものの意義ということについてはとてもよくわかりました。そのまちづくり協議会とコミュニティ・スクールとの連携によって、具体的にどのような効果が期待できるだろうか、その辺について少しお話をいただけませんか。

川上勝(まちづくり推進部長)

それではお答えさせていただきます。先ほども説明をさせていただいているところですが、単独ではなかなかできなかったこと、それはもうその団体の構成メンバーでしかできなかったことということになるかと思いますが、それがその単独の活動と同時にまちづくり協議会として、構成、協力することによって色々な団体に関わってきます。ですから、おそらく各地区において名称は違いますが、健全育成部会とか、子ども育成部会とか、あるいは地区によっ

ては環境と防犯と子供教育を入れたような部会名のところがあります。そういった部会の所属員として入っていくわけです。そんな中にコミュニティ・スクールの方が入っていきますが、そこでコミュニティ・スクールの方が「いや、コミュニティ・スクールとして学校応援団をもっと推進していきたいんだ」と、こういったことになれば、当然その子ども部会の中には自治会の方もいらっしゃるし、連合婦人会の方も加わるかもしれません。そこで広がりが出てきます。今まで単独でしか学校応援団として成り立たなかったものが、まちづくり協議会を通して、より地域に広く活動ができる可能性が広がってくると、こういったことになろうかと思っています。以上でございます。

中尾友昭(市長)

それでは、今後さらにこの連携を進めていく上で、学校現場の立場から課題があるとしたらどのようなものが考えられるかということで、またその解決策とかアイデアがありましたら、まず小学校長会山路校長からお願いいたします。

山路康正(下関市小学校長会長・豊浦小学校校長)

下関市小学校長会・豊浦小学校長の山路と申します。よろしくお願ひいたします。豊浦小学校に着任しまして、まだ2カ月しか経っておりません。ですが、これまで長府地区のまちづくり協議会の総会あるいは長府地区の安全教育部会への参加、また小・中合同の学校運営協議会の開催等を通じまして、地域の方々の方に非常に学校への支援の熱い思いを感じております。

具体的には、今、裏表で、「更に活力ある学校・家庭・地域を目指した取組へ」ということで、長府中学校区の取組をお配りしております。これは、県教育委員会が平成28年3月に地域ぐるみで子供を育む仕組み、地域教育ネット実践事例集にでていっているものでございます。県内の小学校の校長が集まる会議で、色々な場でこれを活用させていただいております。また、これは下関市の小・中学校のコミュニティ・スクールの実践事例集。必ずこの2つを持っていくのですが、この下関市のコミュニティ・スクールの実践事例集は、県内の小学校の校長先生方が「ぜひ欲しいのだが」と必ず言われるもので、もう余分がないと思いますので、なかなかお配りすることはできないとお伝えしております。

そういった中で、着任しまして2カ月なのですが、長府中学校区は、イコール豊浦小学校区でもあります。ここには、まちづくり協議会とコミュニティ・スクール、そしてもう1つ、長府地区ふるさと協育ネットという、この3つの組織と取組がございます。そして、まちづくり協議会の事務局と、コミュニティ・スクール、長府地区ふるさと協育ネットのコーディネーターを、後ほど説明をされると思いますが、馬場さんが兼務しておられます。大変この連携協働体制がしっかりとできており、活動も充実していると感じております。また、各組織の構成員、役員の方々がそれぞれの組織の目的、役割をよく理解しておられます。まちづくり協議会での安全教育部会に出席したときに、その副部長さんの方が、コミュニティ・スクールでの学校の地域貢献のことについて、本当にわかりやすく説明を、なぜ学校の地域貢献が必要かということの説明をいただきました。それぞれ目的等をはっきりと理解しておられます。それからコミュニティ・スクールと下関ふるさと協育ネットが一体的に推進されているということで、学校としては大変ありがたいのですが、学校支援がとても充実しております。

次に、学校の地域貢献ですが、長府中学校が主体となられて生涯学習講座を開催されております。これまで小学校の教員が参加してなかったのが、今年は参加するように、うちには教育資料館もありますので、それについて研究している教員もおりますので、地域に発信をしていきたいと思っております。

まちづくりに小学校と中学校は大きな役割を果たす可能性があると思っておりますので、こういったまちづくり協議会、コミュニティ・スクール、長府地区ふるさと協育ネットとしっかり連携をし、また支援をいただきながら、学校教育の充実も図っていきたくと考えております。以上です。

中尾友昭(市長)

それでは、中学校校長会の会長の児玉先生お願いします。

児玉典彦(下関市中学校校長会長・川中中学校長)

川中中学校の児玉です。今考えていることを述べさせていただきます。よく地方には仕事がないから若者がでて行くと言われますけれど、私はそれは逆ではないか、若者がでて行くから、仕事なくなるのであって、若者がこの地方に留まれば仕事もちゃんと生まれるのではないかと思っています。そのためには、やはり子供たちが、この下関に根を張って生きていこうというそういう思いを強く持たせることが一番の学校教育の使命だと思っています。そのためには、やはり子供たちの存在価値とか、自己有用感、自分はこの郷土にいないてはならないのだという、自分がそれを支えているという感覚が、とても大事だと思っています。あるいは、郷土に対する誇り、こういったものも大事であろうと思います。

そういった思いを子供たちに持たせるために、私は、まず中学校単独としては地域貢献日本一という目標を掲げて、子供たちに地域にでて行って、祭りの手伝いや運動会でスターターをやる、そういったことを子供たちに積極的にやるように呼びかけています。6月の生徒総会では、この地域貢献日本一をどうやったら達成できるかということで、子供たちは生徒会でこれを取り組もうという気力も生まれています。

また、川中中学校区では、熊野小、川中小、そして川中中、この3つで合同学校運営協議会を作って、3つの小・中学校が「日本一学びが好きな学校」という同じ共通目標を掲げて、10年間で、その学びが好きな子供を育てて、川中を学びが好きなまちにしたいと思っています。

ところが今一番私が困っていることが、その合同学校運営協議会で「日本一学びが好きなまちを作りましょう」、「挨拶をしっかりしましょう」と発信をするのですが、なかなか地域の人々に届かない。これを地域の人々の元へ届けるには、やはりまちづくり協議会と連携することがとても必要だと思っています。合同学校運営協議会が、子ども部会につながるような形に作ってもらえれば助かるなど今思っています。以上です。

中尾友昭(市長)

今お二人の校長先生からお話を伺いました。次に先ほどから何度もお名前がでておりますが、豊浦小学校学校運営協議会コーディネーター、また長府まちづくり協議会の事務局長もさせていただきます馬場さんに連携についてご意見をお願いいたします。

馬場加奈子(下関市立豊浦小学校学校運営協議会コーディネーター・長府地区まちづくり協議会事務局長)

お話をしようと思っていたことを今山路校長先生に言われてしまったので、少しドキドキしています。

長府地区においては、まちづくり協議会とコミュニティ・スクールの連携の枠組みというのは、やはりできてきています。それについて少しお話をさせていただきたいと思います。

先ほどからお話が何回かできていますけれども、コミュニティ・スクールの中で学校応援団という取組、これはふるさと協育ネット事業、私どもでは「ほっちゃや」として活動しております。この学校応援団が、まちづくり協議会が立ち上がる以前からこのような取組を、地域貢献などを行ってきました。先ほどもご説明がありましたけれども、学校からの地域イベント、また地域行事の参加、そして今度は学校と地域が実際に話し合っ、共同で地域のイベントを作っていく、そういった取組も行われております。また、あわせて先ほどもお話が何回かできておりますけれども、先生方の提案による学校に支援してもらうだけではなくて先生方からも返したいという思いをもって、地域住民向けへの生涯学習講座の開設など多岐にわたって地域貢献ということがコミュニティ・スクールの中で行われているのではないかと思います。

まちづくり協議会発足後は、私どもは、安全教育部会としてこの学校応援団が、この会議に参画をして、そして部会の中心メンバーとして、これまでの活動を多く引き継いでいかなければならないなど今思っているところです。このように、コミュニティ・スクールの学校応援団とまちづくり協議会が連携することで、それぞれの目的に共通した活動を連携していけるのではないかと

と子どもは考えております。

それと、コミュニティ・スクールの中で「熟議」が行われます。その熟議を何回か開催しているのですが、教育の枠を超えた取組をテーマにしたこともあります。「防災」について考えるということを実践しました。これは、小学校、中学校の先生方ももちろんですが、地元にある高校、または幼稚園、企業、そして医療関係、消防、警察が参加をして熟議を重ねたのですが、このような取組は、コミュニティ・スクールの枠では到底収まりきれないものです。やはりまちづくり協議会の方で継続して進めていかなければならないと思っております。

それから、子供たちの安全、また高齢者の安全、そういったこともこのコミュニティ・スクールの枠を超えて、まちづくり協議会の中で進めていかなければならないことと思っております。

以上のように、先ほどからもお話がありましたけれども、コミュニティ・スクールとまちづくり協議会が連携することというのは、魅力あるまず学校づくりをする。そうすることで若い人がどんどん地域に入ってきてもらえるということが1つと、子供たちがとにかく地域を誇りに思ってもらいたい。その思いを育てることが、この2つが連携することの大きな意味ではないかと私は思っております。以上です。

中尾友昭(市長)

私も市長として、このまちづくり協議会、そして先行しているこのコミュニティ・スクールとの連携はいつも考えています。馬場さんのすばらしい活動やとりまとめ、改めて整理ができたような気がします。やはり連携と、それから今の活動、学校応援団、素晴らしいです。こちらの活動も国からも表彰されました。私が思いますにその活動もですが、まず人です。馬場さんがいるからできるのではないかと思ったりするのですが、頑張ってください。

それでは、次はPTAの立場から、中野会長さんよろしく申し上げます。

中野竜二(下関市PTA連合会長)

PTAは、子供が学校を卒業したら基本的に保護者というのは関わりません。それで、自治会やPTAの世代で、中間の世代というのはなかなか繋ぎ止めることができませんので、まちづくり協議会ができて、PTAとしての関わりが終わった方々も、また協力してもらえよう体制ができるので、そういう場所が本当にありがたいという気持ちはあります。PTAの会長としたら出ごとは学校運営協議会やまちづくり協議会など、やはり増えているのは事実ですが、何かまちのために返したいという思いは皆さんあったと思っておりますので、出ごとが増えても成果があれば、私達はいくらでも協力はしていこうと思っております。

私もまちづくり協議会の子ども部会という、西部地区では教育部となりますが、そういうところに属しているのですが、今はまだ始まったばかりの手探りで、どういった形でもっていったらいいのか、まだわからないところがあります。学校運営協議会や学校では育成協などの組織もあります。PTA会長さんには皆さんだいたい他で入ってもらっているのですが、やはり学校側もなるべく入ってもらわないとなかなか情報共有ができません。またその都度、学校行事にも関わりますので、学校の校長先生達も土日ですが入ってもらえれば私達もありがたいです。以上です。

中尾友昭(市長)

今先生方の参加の提案もありまして、これは課題かと思えます。それとPTAをやって活動している、で卒業する、それから今度は自治会まで期間がかなり開きますが、今改めて思ったのですが、やはり自治会の役員将来候補、これはPTAの役員さんが絶好です。是非、そういう若い力を今度はまちづくり協議会で活かしてもらって、ウィングを広げてもらいたいなど改めて思いました。出ごとが本当に多いでしょうけれど、よろしく申し上げます。

それでは、本日CSコンダクターとして参加いただいております白岡さん、是非お願いいたします。

白岡勝典(山口CSコンダクター)

白岡です。昨年度からこの仕事をしていますが、昨年度おおむね中学校区を単位とするまちづ

くり協議会が立ち上がるということを知りました。今中学校区単位で地域とともにある学校を目指しているコミュニティ・スクールの推進をしている中で、何らかに関わりがでてくるのではないかと思います。昨年度のモデル中学校区のまちづくり協議会の設立総会、それから今年度の年度初めの総会に何地区か出席、傍聴をさせていただきました。その中で感じたことを少し申し上げたいと思います。

今の段階で、コミュニティ・スクールとの連携を具体的に提案しているまちづくり協議会はまだそんなにないと感じました。ですが、今の長府地区のようにコミュニティ・スクールの学校応援団としての位置付けのふさと下関協育ネット、この組織が中学校区で設置してある地区については、今お話にあったように、すぐにでも連携が可能でありますし、もう既に連携した取組を実際はしているなど感じました。

中学校区単位ではないのですが、中学校に協育ネットが設置してある学校のモデル校区の校長先生と、これからまちづくり協議会との連携について色々話をする中で、それを上手く活かすことで連携が割と容易にできるのではないかと話しております。協育ネットが設置されていない地区、学校についても、小・中の合同運営協議会がしっかり機能している、一緒に合同運営協議会を開催している中学校区についても今から連携がスムーズに進むのではないかと感じております。こうした地区は、新たな事業を行わなくても、中学校区で既に取り組んできた事業を、まちづくり協議会と連携して行うことで、予算の裏付けもできて、一層連携した取組が充実するのではないかと期待できるのではないかと感じております。

やはりその核になるのは、馬場さんのようなコーディネーターです。地域と学校をつなぐコーディネーター、この力は本当に大きいと実感しております。私の傍聴したまちづくり協議会は、各地区様々な組織と運営をしているように感じました。それぞれ地域の特色を活かした取り組みをしているのですが、その学校運営協議会の代表者や協育ネットの代表者がまちづくり協議会の構成団体に入っていたり、あるいは代議等になっていたりする地区もあります。はっきり学校運営協議会代表と示している地区もあります。そうした地区は設立する段階からコミュニティ・スクールとの連携を視野に入れて、団体を設立したのだなと意識できます。

また、そうでなく、学校や子供との関わりに今非常に苦慮していたり、手探り状態の地区もあるように感じています。そうした地区のまちづくり協議会と学校運営協議会を支援するためには、まちづくり推進部、そしてコミュニティ・スクールを担当しております教育委員会教育研修課、あるいは協育ネットの担当であります生涯学習課、そういった担当部署がしっかり情報共有をしながら、それぞれの地区にあったまちづくり協議会とコミュニティ・スクールの連携のあり方、こういうふうにすることスムーズにいくというような情報提供や助言ができる、横断的な仕組みができるといいのかなと思っております。以上です。

中尾友昭(市長)

今のお話をお聞きして、さすが専門家だと思いました。まちづくり協議会17地区、今12地区できているのですが、全部特色があります。それが日ごろの自治会活動等、その連携のあり方、それが全部正確にできていると思います。長府地区はいいパターンだと思います。

それともう1つ言われた既にある事業、これについては、今度は予算がつけられますので、その考え方で進めてもらいたいと思います。地区によっては何か新しいことをしなくちゃいけないのではないかと、これだけやっているのにこれからまだやるかとなっているのですが、そうではなくて、今やっている事業を充実・拡大・強化、その方向を我々は思っています。

それから、まちづくり協議会の中からコミュニティ・スクールとの連携をどうするのだという話はいきなりでできません。教育長と私との話の中で、地域内分権の取組の中で、まちづくり協議会というまちづくりをやるが、教育委員会では準備ができましたのでコミュニティ・スクールをやりますということで、先行してやってもらったのが今の状況です。

これまでの話を聞かれて、まちづくり協議会とコミュニティ・スクールについて、より連携を推進強化していくということで、具体的な方策等ありましたら、またご提案をいただきたいと思っております。山路小学校長会会長からお願いいたします。

山路康正(下関市小学校長会長・豊浦小学校校長)

特に具体的ということではありませんが、まずはそれぞれの役割、まちづくり協議会、コミュニティ・スクールの役割について、地域住民の方にもしっかり理解していただく。そこでどういう連携ができるか、ここは一緒にできるかということがわかってくるのではないかと考えております。

学校による地域貢献、それから地域の方の学校支援は、そのまま、まちづくり協議会の一部分であろうと思っています。また、子供たちが元気になれば、まちも元気になる。子供たちがしっかりと地域にでて、色々な活動をすれば、地域の活性化にもつながるのではないかなと思います。「子供たち」という1つのキーワードで、まちづくりにもつながっていくのではないかと考えております。

また、学校には、先ほども中野会長さんが言われましたが、PTAの強力なバックアップがございまして。このPTAの方々が、このまちづくりにも、PTA活動、それからコミュニティ・スクールの活動を通して関わることによって、地域の活性化にもつながってくるのではないかと考えております。

また、もう1つの課題は先ほど馬場さんが言われましたが「防災」です。子供の安全と、それから地域住民の安全を考えることは非常に大きな課題です。子供の安全を考えようというきっかけで地域の安全を考えていただくことによって、地域全体の地域住民の安全安心、防災につながってくるのではないかと考えております。

そういった意味で、これまで長府地区におきましては熟議を開催していただいて、実際に長府中学校に子供たちが避難して、一晚避難体験をする活動もしていただいております。そういったことが地域の安心安全にもつながり、まちづくりにもつながるのではないかと考えております。以上です。

中尾友昭(市長)

児玉中学校長会長さん。お願いします。

児玉典彦(下関市中学校長会長・川中中学校長)

先ほども申し上げましたが、子供たちが地域から自分達が必要とされているという感覚が育たなければ、子供たちはここに残らないと思います。そういう感覚を養うためにも、まちづくり協議会の会議に中学生や高校生が参加するという、ワンポイントでいいので、そのような場所を作ってほしいと思っています。

例えば、川中地区にも夏祭りがあります。子供たちはテントを張ったりして、地域の方から相談されて得意満面で帰っていきますけれど、そうではなく、まちづくりの段階から生徒会の執行部が関わるとか、そういうことが、もし可能なら、やっていただくと子供たちの自己肯定感というのは、物凄く高まるのではないかと考えています。

もう1つは、コミュニティ・スクールの存在意義や、まちづくり協議会とどう連携しているとか、学校が今こんなことを求めているとか、学校がこうしているということを、まちづくり協議会を通して発信してもらえたら、それが一番コミュニティ・スクールとしての学校として一番嬉しいこと、期待していることと思っています。

川中地区のコーディネーターもとても一生懸命頑張っていますが、そのようなコーディネーターがいなくても運営ができるような、そういうコミュニティ・スクールや、地域協育ネットができあがるといいなと思っています。以上です。

中尾友昭(市長)

では、馬場事務局長さん。

馬場加奈子(下関市立豊浦小学校学校運営協議会コーディネーター・長府地区まちづくり協議会事務局長)

先ほどから何度もお話がでていますが、お互いを知ろうということが、やはり一番大事な

ことと思います。

ここで、情報共有ということで、長府地区が今年度まちづくり協議会で取り組んだ取組なのですが、「コミュニティーカレンダー」というのを作成をいたしました。これは小学校・中学校の学校行事はもちろんのこと、地域行事、そして地域の毛利邸ですとか、長府庭園とかありますけれども、そういったところのお花がこの頃が見ごろだよとか、そういった細かい情報まで載せたコミュニティーカレンダーを作っております。これがそういった情報を共有するための有効なツールになるのではないかと考えております。

それと、先ほどから子供が色々地域にでていくことは大事、学校側の協力も大事ということもありますけれども、それが逆に負担になってしまったら、やはりまちづくりを進めていく上ではマイナスになりかねないということも懸念されます。そのためには、やはり学校側、地域側にそれぞれアンケートをとることも大事なのではないかと思っております。そして共通のテーマを必ず掲げてもらって、そのテーマをもって、まちづくり、コミュニティー・スクールを進めていけたらいいのかなと考えております。以上です。

中尾友昭(市長)

それでは中野会長さん。

中野竜二(下関市PTA連合会長)

私がPTA会長になったときは5年前ですが、東北の震災がありました。今回、熊本の地震があって学校が避難場所になりました。避難場所になった時に学校の鍵を開けるのが校長先生や教頭先生の役割になってはいますが、熊本では、学校の先生は地域におられる方がなかなか少ないので、車で2、30分かかったりするところから来て、いきなり避難場所を開設するというのは、なかなか難しいという話がありました。

そういう時に、他市でやっているのですが、震度5くらいになったら、体育館の鍵を置いていて、地震がそれ以上になったら、鍵が自動的に開いて、その鍵で体育館が開錠できるようになっている市がありました。震災で避難場所になった時に協力できるのは自治会だったり、私達PTAだったりだと思いますけれど、そういう鍵がないと来られた方も中に入れなないと思います。そういう防災関係も考えていきながら、まちづくりができればいいかなと考えております。

中尾友昭(市長)

今、お話があったのは、ある程度の揺れがあったら自動的に鍵が開くということですか。

中野竜二(下関市PTA連合会長)

鍵のボックスがあって、鍵をそのボックスの中に入れておいて、震度5くらいになったら自動でボックスが開くシステムがあるそうです。

中尾友昭(市長)

それはちょっと研究してみましよう。ありがとうございます。それでは、今までのご意見を伺って、教育委員さんから気づき、またご意見やご質問がありましたらお願いいたします。

藤井悦子(教育委員)

すばらしい取組だと思いますが、今、教員の多忙化というのが大変大きな問題になっております。実際に学校現場への負担というのはどうなっているのかお聞きしたいのですが。

中尾友昭(市長)

どうですか。はい、山路校長。

山路康正(下関市小学校長会長・豊浦小学校校長)

本校の場合で申し上げますが、多忙化とは逆の方向に向かっていると思います。このコミュニ

ティ・スクールを取り組むことによって、どういう支援をしていただきたいかというアンケート調査が4月に馬場さんの方から学校に配られます。それで、学校の方でこういう支援をしていただきたいというのを具体的に申し上げますと、例えば子供たちのまち探検に多くの方がご参加いただきます。それから自転車教室につきましても、多くの方がご参加いただきます。そういったことで色々なご支援をいただいているというところがあります。ですから、このコミュニティ・スクールは教員の多忙化を解消し、子供と向き合う時間の確保ということが、大きな目的だと思っています。コミュニティ・スクールをすることだけが目的ではなくて、コミュニティ・スクールを通して、子供たちの確かな学力の定着と生徒指導の充実を図る。これがコミュニティ・スクールが導入された目的だと考えております。教員の多忙化につながったのではコミュニティ・スクールは意味がないと思っています。教員が子供たちと向き合う時間の確保、これを目指して、今、学校応援団の取組もその一環であろうと思っています。本当にまだ自分のところしかわかりませんが、大変このコミュニティ・スクールの取組に感謝しております。ありがとうございます。

中尾友昭(市長)

是非頑張ってください。児玉先生、何かありますか。

児玉典彦(下関市中学校長会長・川中中学校長)

確かに会議の数が増えますから、そんな感覚もないことはありません。特に校長、教頭は、会議が増えますから大変です。しかしながら、本校では川中サポーターズとあって、学校を巡回してくれたり、学校に地域の方が来ることによって、ここ10年くらい続いた学校の荒れが治まってきて、今学校が全然そういう問題がなくて、とても落ち着いた状況が実現しています。

そうすると、教員が生徒指導で追い回されていた、そういうことがなくなるので、負担感は今とても少ない状況だと思っています。今、山路校長さんが言われましたけど、生徒指導の充実、これだけでも中学校現場においてはとてもありがたいことです。校長、教頭は大変ですけど、ここは教員のために頑張って積極的に取り組んでみようと思っておりますし、おそらくどの校長さんもやっていることだと思います。以上です。

中尾友昭(市長)

校長、頑張ってください。はい、波佐間教育長。

波佐間清(教育長)

今、まちづくり協議会とコミュニティ・スクールについての協議をやっているわけですが、我々が学校のコミュニティ・スクールを導入した時に一番効果があったものはなんだろうと考えたときに、進んでいる学校で「熟議」というか、先ほどから山路校長先生、馬場さんからもお話がありましたように、今学校の課題は何か、どんな子供を育てたいかというような大きなテーマを持って、その役員や、地域の方々、保護者の方々に参加をさせていただいて、そのことについて熟議をグループごとにやりました。そのことによって、方向性というか、意識が同じ方向に向き始めていきました。これがコミュニティ・スクールの大きな役割、そして動機付けになったのではないかと考えております。

まちづくり協議会は、今は意見を聞く形が多いと思いますが、そうではなくて、例えば、役員の人達を集めて役員同士でグループごとの熟議をしていくと、どういう方向に我々はまちづくりをしていけばいいかということが見えてくるのではないかと、そして課題を共有すること、または成果を共有すること、他のまちづくり協議会の良いところを知ること、そういうようなことを通して、まちづくり協議会の役員の方や色々な方々が同じ方向に向かっていくのではないかと考えています。

そういうことを繰り返し繰り返しコミュニティ・スクールでもかなりやりました。今もやっているところもあります。そういうことを通してやると、さらにまちづくり協議会の方向性が見えてきて、より良いものになるのではないかと気がしております。白岡コンダクター、その辺のところが一番得意なところではないかと思いますがどうですか。

白岡勝典(山口CSコンダクター)

色々な学校に回っていきまして、これまでコミュニティ・スクールは、管理職の仕事だという意識が強かったように思います。学校運営協議会も、校長、教頭と教務、あと生徒指導主任がでたりということが多かったのですが、最近それではいけない、やはり一般の教員にしっかり参画意識を持たせようということで、校長先生方は苦慮しています。最近ある学校では、水曜日の5時間目を授業参観をしてもらって、子供は下校し、そして全教職員が学校運営協議会に参加して、運営協議会委員さんと一緒に色々な学校の課題等を共有しながら、ではどうしたらいいだろうかということをお話していました。そんな学校が増えています。

その中でやはり教員も、これだけ地域の方が学校のことに本気になってくれているのだというのを強く感じますし、地域の方も先生方と一緒に話すことで「ああ学校はこんなことで困っているのだな」ということで、一緒にやっという気運が随分生まれてきているという気がしています。教員も一時的に、時間をそういったことに使う時もありますけれど、それ以上に、その後の色々な教育活動に本当に役に立つといますか、教員自身が助けてもらうことが多くなってくるとは感じていません。ちょうど今そういった意味で、いわゆる一般教職員のコミスクに対する認識の過渡期かなと思っておりますので、まちづくり協議会等と連携しながら、一層地域に根ざした教育活動が充実すれば「よかったね」となるのではないかと感じております。以上です。

中尾友昭(市長)

すばらしい取組ですね。以上で最初の課題については終わりにさせていただきまして、また最後に何かありましたらご意見をいただきます。

まちづくり協議会とコミュニティ・スクールが連携をして、地域を活性化していくということは、今、全国で課題でもあります少子高齢化、また人口定住というような課題にもつながるわけで、大変重要な市の課題だと考えています。

先ほど1つ提案がありましたが、役員研修という話がありました。私もタウンミーティングやそれからまちづくり協議会の総会などに行って色々お話をさせていただきますが、やはりこの議論がかみ合わないとか、日ごろから会議に慣れていないとか、1人でたくさん時間を独占してしまったり、それから主題から外れた質問があったり、なかなか大変なところがあります。

それで、これからのやり方で少し考えたのですが、今の役員さんに、市としてやはりお礼を申し上げながら、これからのあり方を協議する、熟議のムードが整っていると思います。

それはコミュニティ・スクールがそうでありますように、まちづくり協議会も今からまた市内回りますけれど、各協議会の役員さんと話をさせていただいて色々改良を加えていくということが1つの効率的な方法じゃないかと思いました。

それからまた、市役所の方に17地区の各代表者が集まっていたいただいて、子供の事だけ話す情報交換会、また高齢者の話、防災、それぞれ専門がいますので、その連携強化をしていこうと考えております。

それではまとめですが、今後もこのまちづくり推進部と教育委員会とが協力して、まちづくり協議会とコミュニティ・スクールの連携を推進していくということで、教育委員の皆さんにお諮りしますが、その進み方でよろしいでしょうか。

(はい)

中尾友昭(市長)

それでは担当の部局の皆さん、引き続きよろしくお願いたします。

【協議・調整事項】

英語教育の充実について

中尾友昭(市長)

それでは2点目に入ります。「英語教育の充実について」ということで、これにつきましては、担当部局から、まず説明をお願いいたします。

岡田達生(教育研修課長)

それではお手元にお配りしております、「英語教育力向上事業について」のプリントをご覧ください。

まず、今後の国の動向ですが、平成32年度に小学校の新学習指導要領が全面実施ということになります。これによりまして、現在は小学校5・6年生で週1コマ行っている外国語活動の授業ですが、小学校3・4年生において活動型の外国語活動の授業が週1コマから2コマに増えます。また小学校5・6年生では、教科型の外国語の授業を週3コマ程度行うようになります。

従いまして、確実な英語指導力を身につけた教員の育成は喫緊の課題であります。この教員の指導力向上こそ、将来世界を活躍の場とし、下関を愛するグローバルな子供の育成につながるものと考えております。

それではこの英語教育の推進に欠かせないALTの活用についてご説明いたします。資料中ほどの①②③をご覧ください。

1番目にALTと学級担任、それから中学校においては英語の教科担任が協働した授業についてであります。ALTと協働した授業は、外国語や外国の文化に触れるとても良い機会です。聞くこと、話すことを中心に、ALTとのコミュニケーション、それから児童生徒同士のコミュニケーションが十分とれるよう学校にお願いをしているところです。

2番目です。ALTを講師とした研修会の実施であります。そこにGTIと書いてありますが、これはグローバルティーチャー育成サポートプランの略でございます。このGTIとしてそこにあります3つの研修会、これはすべて小学校の教員の指導力向上を目的としております。対象はすべて小学校の教員であります。あわせて下にあります、国内の先進校の視察に派遣する事業でありますとか、校内研修に英語教育に秀でた方をお招きするという予算を確保しております。

3番目でございます。長期休業中等におきまして、ALTを講師とした英会話教室の実施を今年度考えております。これは学校の地域貢献につながるるとともに、慣れない日本の地で暮らすALTの自己有用感を高めることにもつながるのではないかと考えております。

最後でございます。ALTの今後の配置計画についてご説明いたします。今年度4人増員したことによりまして、ALTは9月から13人になります。月当たりの各学年の授業の回数はそのにあげているとおりでございます。これを年次的に増員していきまして、先ほど申しました全面実施となります平成32年度には、中学校区22ございまして、22人のALTを配置したいと考えております。このALTの増員は最初に申し上げました、将来世界を活躍の場とし、下関を愛する子供の育成に不可欠であると考えております。以上でございます。

中尾友昭(市長)

英語教育の充実について、現在の取組と中期目標について説明していただきました。ただいまの説明についてご意見、ご質問等ありましたらお願いをいたします。

松田まさ子(教育委員)

小学校の知り合いのお子さんで、途中私立に編入された方がいらして、そこで私も知ったのですが、公立と私立で、私立もそれぞれでしょうけれど、かなり英語教育の進みに差があるようです。小学校英語と中学校英語の教育の違いについて、どういうふうに取り組みされているかを教えてください。

岡田達生(教育研修課長)

それでは現在の学習指導要領における違いについてご説明申し上げます。小学校で今行っております外国語活動の目標は、「外国語の音声や基本的な表現になれ親しませながらコミュニケーション能力の素地を養う」こととなります。

一方、中学校の外国語科の目標は、聞くこと、話すこと、読むこと、書くこと、4技能と言いますが、このコミュニケーション能力の基礎を養うということになっております。

平成32年度から実施されます小学校5・6年生、先ほど申しました教科型の外国語、この現時点での方向性は、聞くことや、話すことなどのコミュニケーション能力の基礎を養うという方向性であります。つまり中学校の4技能のうち、聞くことと話すこと、この2つの技能のみが記されていることから、教科型とはいえ、コミュニケーション音声中心の学習ということができないのではないかと思います。以上でございます。

中尾友昭(市長)

よろしいですか。他の教育委員さん何かありましたら。はい、どうぞ教育長。

波佐間清(教育長)

先ほど全体的な説明があったわけですが、文部科学省が考えている、これからの英語教育の方向性といいますか、そういうあたり、それから実施時期については先ほど平成32年度からというようなことがあります。よく前倒しをしたり、色々あると思うのですが、その辺のことも含めて解説をしていただければと思います。

岡田達生(教育研修課長)

まず文部科学省の英語教育の方向性は、簡単に申し上げますと先ほど申し上げたとおり、平成32年度全面実施ではありますが、活動型の小学校3・4年生は、今の外国語活動をそのまま週1コマから2コマということでございます。5・6年生の教科型の外国語活動は週3コマと申しましたが、授業の中では週2コマ、モジュール的に行うので1コマ、あわせて3コマ程度というふうに現在のところはなっております。先行実施、移行期間に関わるものといましては今のところは、平成30年度、31年度で移行期間ということになっております。以上でございます。

林俊作(教育長職務代理者)

A L Tの人材の確保はある程度できているのかということと、人材の資質向上、これは大変大きな問題になるのではないかと思います。この辺はどう考えておられますか。

岡田達生(教育研修課長)

県が開催する指導力向上研修会というものがございます。こちらの方、昨年度の例で申し上げますと、4回程度本市のA L Tも参加しております。内容的には先ほど申しました小学校では担任、中学校では教科担任でありますから、ティームティーチングの進め方、それから小学校、中学校、高等学校それぞれの指導方法等について学ぶ内容もございました。

下関市の取組といたしましては、現在研修会は行っておりませんが、これは先ほど申しました日本での生活に慣れることに時間がかかるA L Tもいることが確かでございます。教育研修課といたしましては、A L Tが子供たちと楽しく日々授業ができるように、授業だけでなく生活をすることも悩みを打ち明けられるような、そういう情報交換会を担当の指導主事等と共に行っていく予定であります。以上でございます。

中尾友昭(市長)

それでは私のほうからお聞きしますが、先ほどから説明がありますように本市の英語教育の取組はすばらしい事だと考えております。その中でさらに充実させていくために、例えば必要なこと、あるいは今後の課題、そういうのがあれば教えていただきたいのですが。どうぞ、岡田課長

岡田達生(教育研修課長)

先ほどから申し上げておりますとおり、平成32年度の全面実施で、30年度、31年度の先行実施に向けて、まずもって教職員研修のより一層の充実が必要かと考えております。あわせて5年生については、教科型の外国語を学習することになりますから、国の動向を踏まえながら、

現在中核市研修で行っておりますのは外国語活動の研修会でありますから、来年度からは教科型の外国語、この研修会を企画していく必要があると考えております。

また、文部科学省の外国語教育推進室においては、今取り組むべきこととして、「平成32年度の全面実施前の移行期の2年間、特に30年度と31年度に中学校区で英語教育の進め方について共有しておく必要がある」と、このようにおっしゃっております。本市においては小・中学校の連携、小・中連携は大変充実していることから、各中学校区での取組は推進できるものと考えております。以上でございます。

中尾友昭(市長)

それでは引き続き、英語教育の充実に努めてまいりたいと思っております。市長としては、中期目標の平成32年度にALT全中学校22人配置、これは予算も伴いますので、しっかり取り組まないといけません。それから30年、31年の取組、これは市長だけでなく、財政にもしっかり説明をしてやらなければなりません。頑張ってください。以上です。

岡田達生(教育研修課長)

最後に全国の中核市におけるALTの配置状況についてご紹介いたします。長崎市では37人、松山市では24人、いわき市、高松市では22人のALTを本市と同じJETプログラムで配置しております。これらの市における特徴的な取組といたしましては、夏休み期間中に小学生や中学生を対象としたイングリッシュキャンプ、このようなものでありますとか中学生の弁論大会の指導等を行っております。特にイングリッシュキャンプについては、また授業とは異なる体験ができるものと考え、非常に意義があるものと考えております。以上でございます。

中尾友昭(市長)

今言っていた数字は良い都市ばかり言ったのではないですか。参考になりました。

波佐間清(教育長)

我々も是非財政に協力を求めて、必要性をしっかりと訴えて、予算確保に努めたいと思っております。よろしくお願いいたします。

中尾友昭(市長)

共に頑張りましょう。

【その他】

まちづくり協議会の進捗状況について

中尾友昭(市長)

それでは以上で、協議・調整事項は終わりです。

引き続きまして、その他です。その他は、まちづくり協議会の進捗状況について、担当部局より報告をいただきます。川上まちづくり推進部長、お願いします。

川上勝(まちづくり推進部長)

それではご説明申し上げます。資料をご用意しております。「『住民自治によるまちづくり』各地区の取組状況について」という資料です。そちらをご覧ください。

まず1ページ目には、現在の設立状況を示しております。先ほどから、市長より申し上げていただいておりますけど、現在立ち上がった地区は、昨年9月に設立されました菊川地区をはじめ、最近では先月4月に立ち上がった長府東部地区ということで、全部で12地区となっているところです。他の地区におきましても、4の山の田地区と11の川中地区が6月の設立予定。そして、3の向洋地区と5の彦島地区が7月の設立予定。そして勝山地区におきましても、準備会を立ち上げることを決定したところでございます。

まちづくり推進部としましては、年内もしくは年度内の立ち上げに向けてサポートをしていくところでございます。

なお、設立予定につきまして、補足説明をさせていただきます。今まで各地区において設立ということで、会議、先ほどから「熟議」という言葉がご紹介されているところですが、市といたしましては、設立において「こうしなさい」「ああしなさい」ということは一切申しておりません。ただ、地元の方から、会議の進め方についてどうしたらいいかというようなご相談があれば、こういった形もあります、ああいった形もありますということで、今立ち上がりのときに非常に地元の方で喧々諤々しています。しかし、このことが熟議をよんでおります。このことによって、対話の数が数多く生まれて、これを経ないとまちづくり協議会の設立に至らない、こういった場面を私12地区すべて見ました。すべてみんな同じところをスタートラインとして進みます。今勝山地区がスタートラインに立とうとしているところでございます。

実は、今週も火曜日、大体こういった協議会の会議と申しますのは、平日の夜か土曜日、日曜日に開催をされます。火曜日の夜は向洋地区と山の田地区と勝山地区でありました。私は向洋地区に参ったところでございます。いずれもこれから立ち上がるというところでございます。勝山地区においても、今どういった方向で協議を進めていったらいいのかというようなことを、かなり会議の進め方も悩んでいらっしゃるというのが現実です。決断をして色々な提案をだされて、こういったことを経て、しっかりした組織、体力、足腰ができた協議会がでてくるというところでございます。

そして、今この表に示してあるとおり、早いところでは菊川のように昨年9月に立ち上がっております。先ほどから馬場さんがいらっしゃる地区は、今年の1月に立ち上がったばかりでございます。立ち上がったところの地区の会長さんにお聞きしますと、この4月、初めて1年間を通して3月末までの事業計画を立てて予算を執行できるのだと。これからは本当のスタートラインという声をよく聞きます。そういった状況を皆様方も踏まえていただきまして、例えばコミュニティ・スクールにつきましても、先進の長府地区をモデルケースにしながら、各地区においてもまだまだ取組が進んでいないところが多いということをご理解していただきながら取組にご支援、理解をしていただければと思っております。

そして、せっかくの機会ですから2ページから7ページまで設立されたまちづくり協議会の状況について簡単に説明をさせていただきます。これにつきましては、各地区の組織体制の活動状況について示したものでございますが、全体の概要については資料には示しておりません。かいつまんで説明いたします。

まず、活動拠点である事務所につきましては、公民館に設置した地区が5地区でございます。そして小学校が2地区、生涯学習センターが2地区、その他市の関係施設が3地区となっております。こういった場所に事務所を構えて、週に2、3回でてまいりまして、事務等、協議等をやっているというのが実態でございます。

次に、地区における構成団体数は平均47団体加盟をしています。そして、顧問である市会議員が大多数なのですが平均2.4人。そして代議員数は平均約67人。そのうち公募で入った議員は平均7人となっております。市といたしましては、財政支援ということで補助金の交付、そして人的支援ということで地域サポート職員の配置ということをしております。先ほど申しましたように、今年度が1年間を通したはじめての活動ということでご理解をいただき、皆様方のご支援、ご協力そしてご理解を承りたいと思っております。この4点を踏まえて地域サポート職員とともに、各地区まちづくり協議会の活動がスムーズに取り組めるように私達も支援をしてまいりたいと思っております。以上でございます。

中尾友昭(市長)

ただいま取組状況について説明いただきました。委員の皆様から質問等ございましたらお願いいたします。特にありませんか。

(ありません)

中尾友昭(市長)

今の部長からも報告がありましたけれど、これは自主的活動ですので、市が何か決めたりするものではありません。他市では法律上に基づいて、地域協議会といいますか、それでする方法もあります。そうしますと、委員も全部市が委嘱をします。そうなりますと、活動がどうしても市役所の受け皿といいますか、「こういうことをして進めますがどうですか」という意見を伺う、それで終わってしまって、自主的活動というのはその他の項目になるのです。

今、下関が進めているのはそうではなくて、皆さんで委員も決めてください、これがなかなか大変なことです。汗をかくといいますか、苦勞をします。苦勞するから、また次の動きになってくると思います。これは別に急いで何かしなくてはならないというより、むしろ腰を据えて地域が良くなるようにということと市と一緒にやるようになります。市役所は全責任があります。今までどおり、しっかり市民サービスしていくのですが、そうは申しまして、住んでいる方が、より暮らしやすいまちにしたいというのは当然でありますので、その点について協働していこうというのが今回の取組であります。担当部局の皆さん、よろしくお願いいたします。

(はい)

中尾友昭(市長)

その他、教育委員の皆さん、何かありますか。

(ありません)

中尾友昭(市長)

それでは次回の話になりますが、次回の開催を10月ごろに開催したいと考えています。よろしいでしょうか。

(はい)

中尾友昭(市長)

そのときですが、本日の意見交換の内容も踏まえまして、より具体的にまちづくり協議会とコミュニティ・スクールの連携について協議・調整を行ってまいりたいと思いますけども、これについてもよろしいでしょうか。

(はい)

中尾友昭(市長)

それでは教育長、また教育委員の皆さん、そして校長先生はじめ、本日ご出席をいただきました皆さん、大変ありがとうございました。

これからも市長と教育委員会とが手を携えて、本市の教育の発展に努めてまいりたいと思います。どうぞよろしくお願いいたします。本日はありがとうございました。それでは事務局、あとよろしくお願いいたします。

【閉会の宣告】

石津幸紀生(教育部長)

お疲れ様でした。以上をもちまして、平成28年度第1回下関市総合教育会議を終了いたします。皆様、大変お疲れさまでした。ありがとうございました。

(ありがとうございました)